



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高久 晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当 (氏名) 井藤 晋介

TEL 03-5394-7611

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	2,400	—	△947	—	△948	—	△634	—
27年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 28年6月期第2四半期 △655百万円 (—%) 27年6月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△86.31	—
27年6月期第2四半期	—	—

(注)平成28年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	9,481	3,857	40.7
27年6月期	—	—	—

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 3,857百万円 27年6月期 一百万円

(注)平成28年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年6月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	9.00	9.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,020	—	850	—	830	—	430	—	58.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期2Q	7,660,000 株	27年6月期	7,660,000 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

28年6月期2Q	307,283 株	27年6月期	307,243 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	7,352,739 株	27年6月期2Q	7,352,875 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年6月期第1四半期より連結決算へ移行しました。なお、本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期および前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下などにより交易条件が改善する中で、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、中国をはじめとする新興国などの景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性など、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、平成27年度当初予算における公共事業予算が、東日本大震災からの復興加速、激甚化する気象災害などへの対応、インフラの老朽化対策など緊急性の高い事業に重点化され、期待した事業量が発注されず、受注環境は激しさを増しております。

当社グループは、このような市場環境を踏まえ、競争力の向上に向けた取組を強化するとともに、将来の業容拡大に向けたインフラ技術研究所のブランド技術の開発に予算を重点配分し、積極的な技術開発を実施してまいりました。平成27年10月には、株式会社トオヤマとの合弁会社設立に関する基本合意書を締結し、「水素インフラ事業」「再生可能エネルギー事業」の早期事業化を図るため、株式会社清流パワーエナジーを設立（当社グループ持株比率50%）いたしました。また、職場環境の改善と経営効率の向上を図るため、当社の関東支社を平成27年7月に移転いたしました。

以上のような事業経過のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高につきましては59億1百万円、受注残高は115億2千3百万円となりました。売上高につきましては24億円となり、利益面では、当社の関東支社の移転に伴う什器備品に係る費用を一時費用として計上したことなどにより、営業損失は9億4千7百万円、経常損失は9億4千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億3千4百万円となりました。なお、当社グループは官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期連結会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は30億2千万円、受注残高は50億4千4百万円、売上高は14億6千3百万円となりました。主な受注業務として、西日本高速道路（NEXCO西日本）管内における舞鶴若狭自動車道 石原高架橋他2橋橋梁設計検討業務、東京都より夢の島大橋予備設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は16億2千5百万円、受注残高は34億7千5百万円、売上高は4億2千9百万円となりました。主な受注業務として、横浜市より横浜港ロジスティクス施設整備検討業務、富山県南砺市におけるバイオマス産業都市構想策定支援業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は9億4千万円、受注残高は16億1千万円、売上高は3億2千3百万円となりました。主な受注業務として、北海道開発局管内における駒ヶ岳火山上電気探査業務、茨城県より土浦笠間線地盤解析業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は3億1千4百万円、受注残高は13億9千3百万円、売上高は1億8千4百万円となりました。主な受注業務として、ベトナム国におけるハノイ環状3号線詳細設計業務、中日本高速道路（NEXCO中日本）管内における東名高速道路 東名工事区施工（調査等）管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は94億8千1百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産41億3千1百万円、有形固定資産合計29億2千4百万円、現金及び預金4億9千4百万円であります。

負債合計は56億2千3百万円となりました、主な内訳は、未成業務受入金26億9千3百万円、退職給付に係る負債4億2千9百万円、業務未払金4億4千万円であります。

純資産合計は38億5千7百万円となりました。主な内訳は、株主資本合計36億5千万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4億9千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、29億5千6百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失9億4千8百万円に、減価償却費8千9百万円の非資金費用のほか、売上債権の減少額6億2千6百万円、未成業務受入金の増加額6億2千万円による資金の増加、たな卸資産の増加額24億4千7百万円、仕入債務の減少額1億8千3百万円、法人税等の支払額1億9千8百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金純額は、8千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億6千1百万円、有形固定資産の取得による支出1億3千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金純額は、6億3千1百万円となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる収入7億5千万円、長期借入金の返済による支出5千万円および配当金の支払額6千5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境としては、大規模化・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震などに備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策、地方公共団体を事業主体とする国土強靱化計画、インフラ維持管理計画、地方創生の業務などの需要が期待されますが、引き続き厳しい受注環境が予測されます。

このような状況の中、新たな領域の開拓にも努め、市場環境の変化に対応できる力と体制を整備するとともに、品質の向上、労働環境の改善などの取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。なお、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、平成27年10月15日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」でお知らせした平成28年6月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、NEテクノ株式会社およびNippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.の重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）などを第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	494,362
完成業務未収入金	294,003
たな卸資産	4,131,175
繰延税金資産	576,572
その他	129,456
貸倒引当金	△606
流動資産合計	5,624,964
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	569,784
土地	2,221,058
その他(純額)	133,939
有形固定資産合計	2,924,782
無形固定資産	146,948
投資その他の資産	
投資有価証券	295,493
繰延税金資産	177,147
その他	352,923
貸倒引当金	△40,979
投資その他の資産合計	784,585
固定資産合計	3,856,316
資産合計	9,481,280

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	440,653
短期借入金	750,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払法人税等	48,587
未成業務受入金	2,693,223
受注損失引当金	44,700
その他	941,994
流動負債合計	5,019,158
固定負債	
長期借入金	75,000
退職給付に係る負債	429,097
資産除去債務	62,381
その他	38,241
固定負債合計	604,720
負債合計	5,623,878
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,399,000
資本剰余金	1,518,460
利益剰余金	833,918
自己株式	△100,580
株主資本合計	3,650,798
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	94,622
為替換算調整勘定	△19,189
退職給付に係る調整累計額	131,171
その他の包括利益累計額合計	206,604
純資産合計	3,857,402
負債純資産合計	9,481,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,400,905
売上原価	1,895,039
売上総利益	505,865
販売費及び一般管理費	1,453,538
営業損失(△)	△947,672
営業外収益	
受取利息	154
受取配当金	872
補助金収入	4,503
その他	5,308
営業外収益合計	10,838
営業外費用	
支払利息	2,167
為替差損	238
固定資産除却損	3,663
その他	5,125
営業外費用合計	11,195
経常損失(△)	△948,029
特別利益	
固定資産売却益	21,954
特別利益合計	21,954
特別損失	
事務所移転費用	22,489
特別損失合計	22,489
税金等調整前四半期純損失(△)	△948,564
法人税、住民税及び事業税	27,560
法人税等調整額	△341,546
法人税等合計	△313,985
四半期純損失(△)	△634,578
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△634,578

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△634,578
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△15,301
為替換算調整勘定	△1,157
退職給付に係る調整額	△4,815
その他の包括利益合計	△21,273
四半期包括利益	△655,852
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△655,852
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△948,564
減価償却費	89,282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,668
受注損失引当金の増減額(△は減少)	32,000
受取利息及び受取配当金	△1,027
支払利息	2,167
固定資産売却損益(△は益)	△21,954
固定資産除却損	3,663
売上債権の増減額(△は増加)	626,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,447,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,484
未成業務受入金の増減額(△は減少)	620,760
その他	△521,168
小計	△2,757,925
法人税等の支払額	△198,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,956,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△135,427
有形固定資産の売却による収入	261,203
無形固定資産の取得による支出	△19,453
投資有価証券の取得による支出	△20,603
利息及び配当金の受取額	1,392
その他	2,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△65,462
利息の支払額	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,236,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。